

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成18年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

丸和証券株式会社

目 次

	ページ
I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株数	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
7. 営んでいる業務の種類	4
8. 加入している投資者保護基金	5
9. 加入している証券業協会	5
10. 加入している証券取引所	5
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況	
1. 経理の状況	1 1
2. 利益処分計算書	1 4
3. 借入金の主な借入先及び借入金額	1 5
4. 保有有価証券の状況	1 5
5. 先物取引・オプション取引の状況	1 5
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	1 6
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	1 7
2. 分別保管の状況	1 7
V 連結子会社等の状況	
1. 企業集団の構成	1 9

I 当社の概況及び組織に関する事項

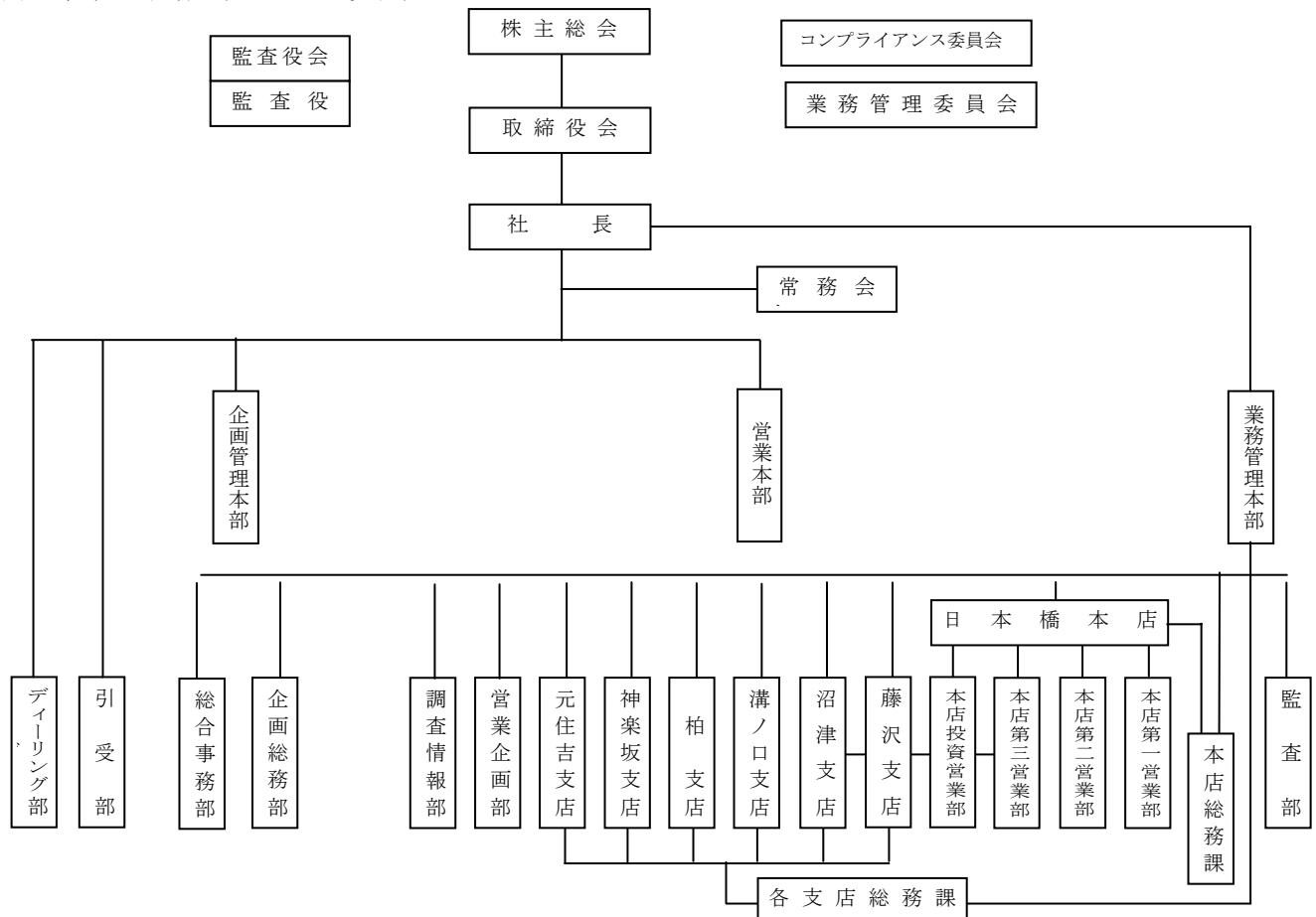
1. 商 号 丸和証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
(登録番号) (関東財務局長(証)第65号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成2年4月	現資本金に増資
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる

(2) 経営の組織 (H18.6.28 現在)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持 株 数	持株割合
1 常和ホールディングス株式会社	1, 118, 105 株	9.9%
2 日産自動車株式会社	1, 117, 961	9.9
3 東ソー株式会社	1, 087, 000	9.7
4 コスモ石油株式会社	996, 837	8.9
5 王子製鉄株式会社	572, 000	5.1
6 株式会社みずほコーポレート銀行	562, 820	5.0
7 大同特殊鋼株式会社	465, 076	4.1
8 マルハ株式会社	452, 484	4.0
8 富士重工業株式会社	452, 484	4.0
8 同和鉱業株式会社	452, 484	4.0

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (H18. 6. 28 現在)

役 職 名	氏 名
取締役社長	青 木 俊 樹
専務取締役	戸 田 元
常務取締役	伊 藤 実
常務取締役	西 村 徹
常務取締役	田 中 好 和
取締役(社外)	渡 辺 剛
監査役(常勤)	藤 澤 信
監 査 役	外 池 喬
監 査 役	徳 永 正 剛

以上9名

(注) 取締役渡辺 剛氏は、社外取締役であります。

監査役外池 喬氏並びに監査役徳永正剛氏は、社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (H18.6.28 現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1 丁目 5 番 1 号
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 8 番 2 号
本店分室八丁堀営業所	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3 丁目 5 番 7 号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町 3 番 4 号
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1 丁目 5 番 2 - 1 0 1 号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5 丁目 8 番 1 号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町 4 番 1 3 号
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1 丁目 1 5 番地
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1 丁目 2 9 番 1 7 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業 (法第 2 条第 8 項)

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引 ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、取次又は代理 ・ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次又は代理 <ul style="list-style-type: none"> イ. 取引所有価証券市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引 ロ. 外国有価証券市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引 ・ 有価証券の引受け ・ 有価証券の売出し ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第 34 条第 1 項）

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・有価証券の保護預り業務・口座管理機関として行う振替業・有価証券の貸借業務・信用取引に付随する金銭の貸付け・保護預り有価証券担保貸付業務・有価証券に関する顧客の代理業務・投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務・投資法人の投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理・累積投資契約の締結業務・他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理（累積投資代理業務）・公社債の払込金の受入れ等の代理業務

(3) その他業務（法第 34 条第 2 項及び 4 項）

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務・譲渡性預金の預金証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務・円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所・大阪証券取引所・ジャスダック証券取引所

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

【株式部門】

当期の株式市況は、堅調な景気回復、並びに好調な企業収益とそれを背景にした各社増配の動き、M&A の活発化等を主因に活況を呈するとともに、株価も上昇、3 月末は 17,059 円（前年度末比 5,391 円高）となりました。

売買高の方も、外国人投資家が 2 年振りに 10 兆円超を買い越した外、国内個人投資家の売買も旺盛だったことより、東証一日平均の売買代金は 2 兆 4,035 億円（前期比 169%）と過去最高を記録した前期を更に大幅に更新いたしました。

当社の一日本平均の委託売買代金は、21 億 59 百万円（前期比 138%）、株式委託手数料収入は 31 億 59 百万円（前期比 143%）となりました。

一方、トレーディング収益は、20 億 61 百万円と高水準の売買益（前期比 291%）を計上いたしました。

【投資信託部門】

当期の投資信託部門は、当社の国内株式専用ファンド「きらめき」が好パフォーマンスで残高が大きく伸びた外、B R I C s 等新興国ファンドの売れ行きも好調だったこと等より、販売額としては 235 億 40 百万円（前期比 152%）となりました。

なお、「きらめき」の純資産額は、期初の 89 億円が期末には 146 億円となりました。

【債券部門】

当期の債券流通市場は、10 年物国債の流通利回りが、期初 1.33%からスタートし、その後は、一進一退の進行の下、6 月 30 日には 1.165%まで低下いたしました。その後は、順調な景気回復、並びにこれを受けた 3 月 9 日の日銀による量的緩和政策の解除により金利が上昇、3 月 30 日には今期最高の 1.82%まで上昇し、結局、3 月末は 1.77%で引けました。

【損益状況】

収入面では、株式委託売買の活況、投資信託の好調な販売等より受入手数料が前期比 46%増加した外、トレーディング収益が前期比 191%増と著増したことより、営業収益は 62 億 15 百万円（前期比 173%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は、取引の増加に伴う経費の増加に加え、人件費の内の実績給与部分の計上方法について、従来現金主義を発生主義に切り替え収入と支出のずれを修正したことに伴う経費増より 37 億 42 百万円（前期比 132%）となりました。その結果、当期の経常利益は 23 億 65 百万円（前期比 331%）となりました。

また、特別損益につきましては、保有株式の売却等 86 百万円の特別利益があった一方、上述いたしました人件費計上方法変更に伴う費用処理（2 億 1 百万円）、並びに売買高著増等に伴う証券取引責任準備金繰入等がありました結果、税引前利益は 21 億 55 百万円（前期比 283%）、税引後純利益は 11 億 78 百万円（前期比 156%）となりました。

【設備投資及び資金調達の状況】

当期中の設備投資及び資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
資 本 金	2, 106	2, 106	2, 106
発 行 済 株 式 総 数	11, 264千株	11, 264千株	11, 264千株
営 業 収 益	3, 789	3, 603	6, 215
（ 受 入 手 数 料 ）	2, 356	2, 638	3, 847
（（ 委 託 手 数 料 ））	1, 988	2, 207	3, 163
（（引受・売出し手数料））	—	—	—
（（募集・売出し取扱い手数料））	259	276	442
（（その他の受入手数料））	107	154	241
（ トレーディング損益 ）	1, 251	709	2, 061
（（ 株 券 等 ））	1, 192	669	2, 043
（（ 債 券 等 ））	59	39	17
（（ そ の 他 ））	0	0	0
純 営 業 収 益	3, 648	3, 472	6, 044
経常損益（△損失）	904	713	2, 365
当期純損益（△損失）	628	756	1, 178

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自 己	1, 122, 826	1, 307, 533	3, 521, 390
委 託	394, 977	383, 874	531, 010
計	1, 517, 803	1, 691, 407	4, 052, 400

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成 18年 3月 期	株 券	0	0	193	0	0
	国債証券	0	0	12	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	155,623	0	0
平成 17年 3月 期	株 券	0	0	117	0	0
	国債証券	0	0	184	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	67,238	0	0
平成 16年 3月 期	株 券	0	0	14	27	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	1,600	0
	社債券	50	0	50	0	0
	受益証券	0	0	38,635	0	0

※特殊債券には割引興業債券を含んでおります。

(3) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

区 分	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	
株 券	150,855 千株	177,499 千株	166,309 千株	
債 券	1,675 百万円	1,626 百万円	1,085 百万円	
受 益 証 券	34,419 百万口	37,489 百万口	52,873 百万口	
新株引受権証書	0 百万円	0 百万円	0 百万円	
外国有価証券	株 券	86 千株	86 千株	86 千株
	債 券	12 百万ドル	19 百万ドル	13 百万ドル
	受益証券	199 百万口	147 百万口	111 百万口

② 保護預り有価証券担保貸付業務

区 分	平成 16 年 3 月		平成 17 年 3 月		平成 18 年 3 月	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
M M F	94	40	82	39	77	31
中期国債ファンド	82	31	13	3	0	0
証券総合口座ファンド	597	71	231	82	286	112
合 計	773	142	326	124	363	143
受取 (入) 利息 (手数料)	0 千円		1 千円		0 千円	

③有価証券に関する顧客の代理業務

1)株式の名義書換等に関する業務

区 分	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
取 扱 株 数	2,618 千株	3,085 千株	3,049 千株
取 扱 手 数 料	409 千円	279 千円	186 千円

2) 常任代理人業務

区 分	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	
口 座 数	2	2	2	
預り 残高	株 券	80 千株	17 千株	24 千株
	債 券	35 百万円	0 百万円	0 百万円
	受益証券	2 百万円	7 百万円	7 百万円
取 扱 手 数 料	36 千円	39 千円	38 千円	

④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 (単位：百万円)

区 分	平成 16 年 3 月			平成 17 年 3 月			平成 18 年 3 月		
	収益金 支払額	償還金 支払額	解 約 額	収益金 支払額	償還金 支払額	解 約 額	収益金 支払額	償還金 支払額	解 約 額
株式投資信託 (単位型)	911 (0)	188 (33)	9,598 (6)	1,825 (0)	654 (549)	8,806 (0)	6,826 (0)	35 (0)	9,777 (0)
(追加型)	(911)	(155)	(9,592)	(1,825)	(105)	(8,806)	(6,826)	(35)	(9,777)
公社債投資信託	0	0	103	0	2,132	11	0	0	38
代理事務手数料	0 千円			0 千円			0 千円		

⑤ 累積投資業務（一般口、受益証券のみ）

1) 預り金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
当 期 末 預 り 金	0	0	0
当期中に発生した預り金	13,074	21,027	56,105
当期中の買付の対価に充てられた金額	13,074	21,027	56,105
買付前に顧客へ返還した金額	0	0	0
当 期 末 預 り 金	0	0	0

2) 有価証券の保管状況

（単位：百万口）

区 分	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
前 期 末 保 管 残 高	6,481	6,070	4,615
当期中に寄託を受けたもの	累積投資契約で買付られたもの	21,027	56,105
	累積投資以外で買付られたもの以外	0	0
当期中に償還したもの	46	2,013	0
当期中に返還したもの	13,439	20,469	53,417
当 期 末 残 高	6,070	4,615	7,302

3) 契約件数

（単位：件）

区 分	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
前 期 末 契 約 件 数	31,208	31,258	11,745
当期中新規契約件数	591	4,820	5,561
当期中解約件数	541	24,333	255
当 期 末 契 約 件 数	31,258	11,745	17,051

⑥ 公社債の払込金の受入れ等の代理業務

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年 3 月			平成 17 年 3 月			平成 18 年 3 月		
	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額
国債証券	0	168	9	506	226	14	50	174	12
地方債証券	0	3	0	0	3	0	0	1	0
特殊債証券	1,294	3,241	1	0	793	116	0	130	69
事業債券	50	1,171	26	0	249	12	0	382	6
合 計	1,344	4,583	36	506	1,271	142	50	687	87

⑦その他の業務

- ・有価証券の貸借業務
取扱高、収入ともございません。
- ・他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理（累積投資代理業務）
取扱高、収入ともございません。
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。
- ・円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本規制比率	549.2%	540.6%	514.7%

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
使 用 人	159人	169人	173人
(うち登録外務員)	124人	138人	151人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期		平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
流 動 資 産	28,144	36,935	流 動 負 債	22,068	29,736
現金・預金	1,610	2,936	トレーディング商品	1,017	1,687
預託金	5,000	4,000	商品有価証券等	1,017	1,687
トレーディング商品	1,108	2,601	約定見返勘定	—	511
商品有価証券等	1,108	2,601	信用取引負債	14,243	16,093
約定見返勘定	473	—	信用取引借入金	12,673	15,767
信用取引資産	19,654	26,912	信用取引貸証券受入金	1,570	326
信用取引貸付金	16,932	22,612	預り金	3,579	2,784
信用取引借証券担保金	2,722	4,300	受入保証金	1,688	1,948
立替金	0	3	短期借入金	1,240	4,770
未収収益	197	308	未払費用	103	414
その他の流動資産	99	171	未払法人税等	6	969
固 定 資 産	2,641	3,586	賞与引当金	148	447
有形固定資産	157	205	その他の流動負債	41	108
建物	40	65	固 定 負 債	428	778
器具・備品	110	134	繰延税金負債	263	642
土地	5	5	退職給付引当金	50	—
無形固定資産	80	78	役員退職慰労引当金	114	136
営業権	2	—	引 当 金	137	211
電話加入権	24	24	証券取引責任準備金	137	211
ソフトウェア	51	53	(証券取引法第51条)		
その他の無形固定資産	0	0	負 債 合 計	22,634	30,726
投資その他の資産	2,404	3,301	資 本 の 部		
投資有価証券	2,011	2,926	資 本 金	2,106	2,106
出資金	1	1	資 本 剰 余 金	1,611	1,611
長期差入保証金	226	225	資本準備金	1,611	1,611
その他の投資等	177	153	利 益 剰 余 金	4,049	5,139
貸倒引当金	△ 13	△ 4	利益準備金	526	526
			任意積立金	1,800	2,500
			別途積立金	1,800	2,500
			当期末処分利益	1,722	2,112
			評 価 差 額 金	385	940
			自 己 株 式	△ 2	△ 2
			資 本 合 計	8,151	9,795
資 産 合 計	30,785	40,521	負 債 ・ 資 本 合 計	30,785	40,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額				
		平成 17 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		3,603		6,215
		受入手数料	2,638		3,847	
		トレーディング損益	709		2,061	
		金融収益	255		306	
		金融費用		130		170
	純営業収益		3,472		6,044	
	販売費・一般管理費		2,829		3,742	
	営業損益		643		2,302	
	営業 損 益 外 の 部	営業外収益		78		65
		営業外費用		8		2
経常損益			713		2,365	
特 別 損 益 の 部	特別利益		148		86	
	投資有価証券売却益	142		77		
	貸倒引当金戻入	5		8		
	特別損失		99		295	
	固定資産除却損	11		19		
	システム移行費用	54		—		
	証券取引責任準備金繰入	28		74		
	過年度給与その他	—		201		
	5		—			
税引前当期純利益(△損失)			762		2,155	
法人税等			6		977	
当期純利益(△損失)			756		1,178	
前期繰越利益			966		934	
当期末処分利益			1,722		2,112	

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議、平成16年3月29日付改正)に準拠して作成しております。
2. 当期中におきまして、「証券取引責任準備金」の金額につき一部誤りがあることが判明し、平成16年3月期に遡り修正いたしました。本資料においては、その修正後の数字に基づき作成しております。
3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	8～47年
器具・備品	4～20年

無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損)

当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[追加情報]

1. 税効果会計

税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 給与計上方法の変更

従業員給与のうち実績給についてはこれまで支出時の費用としておりましたが、金額的重要性が増したため、当営業年度より発生時に費用計上する方法に変更いたしました。この変更により、前期と同一方法によった場合に比較して営業利益及び経常利益は78,217千円、税引前当期純利益は279,558千円それぞれ減少しております。

[貸借対照表の注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額

509,260千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機端末機器一式及び株価等表示装置一式についてはリース契約により使用しております。

3. 退職給付制度

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

適格退職年金制度に係る退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(2) 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務（責任準備金）	△783,557千円
年金資産残高	800,006千円
前払年金費用	16,449千円

4. 担保に供している資産

定期預金証書	40,000千円
投資有価証券	1,468,402千円

なお、上記以外に担保に供している資産は次の通りであります。

信用取引借入金の本担保証券として 15,767,446千円を差入れています。

先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 125,030千円、投資有価証券 311,155千円を差入れています。

信用取引保証金の代用として信用取引受入保証金代用有価証券 4,313,347千円、自己融資見返り株券 3,754,400千円、投資有価証券 361,837千円を差入れています。

取引所への会員信託金として自己融資見返り株券 29,150千円を差入れています。

その他担保として自己融資見返り株券 872,150千円を差入れています。

上記担保に供している有価証券等の金額は期末時価によっております。

5. 差入れを受けている有価証券等

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	5,839,020千円
(2) 信用取引借証券	4,300,551千円
(3) 受入証拠金代用有価証券	85,164千円
(4) 受入保証金代用有価証券	17,922,050千円
(5) その他担保として受入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	4,052千円

上記差入れを受けている有価証券等の金額は期末時価によっております。

6. 保証債務 11,000千円

7. 資産につき、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額（商法施行規則第124条第3項）
959,242千円

[損益計算書の注記]

1. 1株当たり当期純利益 98円98銭

2. 利益処分計算書（▲損失処理）

（単位：百万円）

摘 要	金 額	
	平成17年3月期	平成18年3月期
当 期 未 処 分 利 益	1,722	2,112
配 当 積 立 金 取 崩	—	—
役 員 退 職 慰 労 積 立 金 取 崩	—	—
合 計	1,722	2,112
上記の金額を次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (18年3月期 1株につき普通配当 20円) (17年3月期 1株につき普通配当 5円)	56	225
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	32 (5)	64 (6)
別 途 積 立 金	700	800
合 計	788	1,089
次 期 繰 越 利 益	934	1,023

3. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	借入金の種類	借入金残高	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	1,000	短期借入金	3,500
株式会社東京都民銀行	短期借入金	100	短期借入金	600
日証金信託銀行株式会社	短期借入金	—	短期借入金	500
日本証券金融株式会社	短期借入金	100	短期借入金	100
	信用取引借入金	11,988	信用取引借入金	15,081
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	625	信用取引借入金	669

4. 保有有価証券の状況 (単位：百万円)

区分	平成17年3月期			平成18年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産	1,108	1,108	△4	2,601	2,601	30
株式	1,108	1,108	△4	2,601	2,601	30
債券	0	0	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,501	1,501	649	2,926	2,926	1,582
株式	1,501	1,501	649	2,926	2,926	1,582
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
3. 流動負債	1,017	1,017	55	1,687	1,687	▲50
株式	1,017	1,017	55	1,687	1,687	▲50
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

5. 先物取引・オプション取引の状況

(1) 株式

(単位：百万円)

区分	平成17年3月期			平成18年3月期		
	取引契約金額	時価	評価損益	取引契約金額	時価	評価損益
株価指数先物取引						
売建	0	0	0	0	0	0
買建	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引						
売建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(2) 債券

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年 3 月期			平成 18 年 3 月期		
	取引契約金額	時 価	評価損益	取引契約金額	時 価	評価損益
債券先物取引						
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引						
売 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は平成 17 年 3 月期ならびに平成 18 年 3 月期の決算について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号) 第 2 条に基づく、監査法人トーマツの監査により、適法意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織 の 名 称	同 左 業 務 分 掌
業 務 管 理 本 部	構成部店の統括、指揮に関する事項及びコンプライアンス統括
監 査 部	1. 業務及び会計の検査に関する事項 2. 監査に関する規程等の制定・改廃
監 査 課	1. 監査に関する事項 2. 紛争処理に関する事項 3. 役職員に係る証券事故の調査及び処理に関する事項 4. 登録顧客の管理に関する事項 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 6. 残高照合等に関する事項 7. 取引報告書に関する事項 8. 証券関係法令及び諸制度の調査研究に関する事項 9. 分別保管に関する事項 10. リスク管理に関する事項
営 業 考 査 課	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 2. 顧客の有価証券等の取引状況の考査に関する事項 3. 商品有価証券の保有限度額に関する事項 4. 先物取引及びオプション取引に関する事項 5. アナリスト・レポートに関する事項
売 買 管 理 課	1. 過誤売買等に関する事項 2. 内部者取引に関する事項 3. 有価証券の価格形成動向に関する事項
本 店 総 務 課 各 部 店 総 務 課	1. 内部管理

(2) 内部管理体制

- ① 当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役を「内部管理統括責任者」、業務管理本部長を「内部管理統括補助責任者」に定めるとともに、営業単位ごと「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、証券取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。
- ② その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、速やかに業務管理本部長に報告し、適切な処置をとっております。
- ③ その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成18年3月末現在）

項 目	金 額 (単位：百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,950
顧客分別金信託額	4,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,804

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	166,309 千 株	86 千 株
債 券	1,085 百万円	13 百万円
受 益 証 券	52,873 百万口	111 百万口
新株引受権証書	0 百万円	0 百万円
外 国 証 書		0 百万円
コマーシャルペーパー		0 百万円

② 受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	16,989 千 株
	金 額	(0) 百万円 12,490
債 券		(0) 百万円 45
受 益 証 券		(0) 百万口 1,125
新株引受権証書		(0) 百万円 0

注1：上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されています。

注2：証券取引所に直接預託しているもの及び再担保として証券金融会社、母店証券会社又は日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは記載しないこととしています。

③ 保管の状況

(i) 株券、転換社債型新株予約権付社債券の保管方法については、証券保管振替機構、日本証券決済等において帳簿等により、当社の固有財産である有価証券とお客様の有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。お客様の有価証券については、当社の帳簿等によりお客様毎の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

ただし、お客様の申出等により上記各機関へ再寄託しない株券については、日本証券代行(株)において、当社の有価証券の保管場所と明確に区分し、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

(ii) 転換社債型新株予約権付社債券以外及び (iii) に規定する以外の国内債券、新株予約権証券、投資信託受益証券、累積投資商品については、前記 (i) に準じ日本銀行、受益信託銀行、日本証券代行(株)において、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。

(iii) 社振法に基づく振替決済制度において取り扱う国債及び短期社債

① 国債については、社振法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

② 短期社債については、社振法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

③ ①、②について、それぞれ当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、

お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。

V 連結子会社等の状況

企業集団の構成

- (1) 子会社 無し
- (2) 関係会社 無し

本書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上